

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果

国立大学法人熊本大学

1 全体評価

熊本大学は、広く海外の諸大学等との人的・文化的交流を通じて、「人の命、人と自然、人と社会」に関する活発な研究活動を推進し、教育・研究活動の成果を活用して、広く地域及び国際社会に貢献することを目的としている。第2期中期目標期間においては、学士課程教育において学習成果に基づいた教育プログラムを整備するとともに、創造的知性と実践力に重点を置いたカリキュラムを充実させること等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、大学の重点的な施策を機動的に展開するため、「大学戦略会議」を新たに設置するとともに、授業を履修することで得られる学修成果を学生が履修前に分かるようにするため、学修成果の可視化に取り組んでいるほか、大学院における教養教育プログラムの充実を図るなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第2期中期目標期間においては、国際先端医学研究機構と大学戦略会議の設置により感染領域や造血領域等で国際的に卓越した研究を推進し、国際通用性の高い研究者等を育成する「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定め、積極的に取り組んでいる。

平成27年度は、大学戦略会議において、研究拠点大学としてのビジョンの策定や学長裁量経費の新たな配分方針の決定、教員選考に係る新たなルール決定等を行うなど、学長主導による戦略的な大学運営を実施している。このほか、国際先端医学研究機構においては、オックスフォード大学（英国）やシンガポール国立大学（シンガポール）をはじめとする世界トップレベルの大学と連携し、国際共同研究・医療研究開発等を行うとともに、若手セミナーを含むセミナーを計40回以上（参加延べ人数800名以上）開催するなど、研究拠点の形成及び新たな強み・特色の創出に貢献している。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

真に学長の裁量が担保された資源を確保していくことを目的として、第3期中期目標期間中に教員ポストについては25%、予算については単年度で10億円以上確保することを決定するとともに、オックスフォード大学やシンガポール国立大学から世界一線級の研究者を招へいし、クロス・アポイントメント制度を準用することにより3名を雇用するなど、人事・給与システムの弾力化に取り組んでいる。このほか、協働学習を通じ、ものづくり教育を強化するため、既存組織を改組し、「グローバルものづくり教育センター」を設置している。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成26年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 大学の重点的な施策を機動的に展開する体制の構築

学長のリーダーシップの下、大学の重点的な施策を機動的に展開する管理運営体制を構築し、全学資源の戦略的活用方針の決定及び効果的かつ効率的な資源の再配分等を行うことを目的として、学長及び常勤理事で構成される「大学戦略会議」を新たに設置し、第3期中期目標期間中に学長裁量資源として、教員ポストを25%、予算を単年度で10億円以上確保することを決定している。

○ IRを活用した評価指標の設定や経費配分ルールの方策

大学情報分析室（IR室）において、教育及び研究に係る情報データを収集し、学生個人に着目した分析や、研究に係る論文業績・経費等の分析を行っている。これらの取組等を通じ、第3期中期目標期間において重点的に強化すべき強み・特色のある研究分野を特定し、世界のトップ大学をベンチマークとした評価指標の設定や、論文業績、外部資金獲得状況に応じた各部局への研究経費配分ルールを策定している。

○ 「熊本大学教員ハンドブック」を活用した業務効率化

熊本大学の職員として教育研究活動を行う上で必要となる基本情報や認識すべき基礎知識等を掲載した「熊本大学教員ハンドブック（電子版）」を作成・公開しており、教員から事務担当への各種問い合わせが削減されるなど、業務の効率化が図られている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 寄附手続きの改善による寄附金獲得額の増加

熊本大学基金の増額に向け、寄附金振込方法を口座振込方式からクレジットカード引き落とし方式へ改善したことにより、寄附者にとっての煩雑な手続きが改善され、利便性向上と機会増大が図られた結果、第2期中期目標期間中最高額の4,888万円を受け入れている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 英文プレスリリースや「熊大歌留多」の活用による情報発信体制の強化

大学の方針を広く理解してもらうための学長対談企画の新設や、研究成果を海外へ発信するための英文プレスリリースの開始等、情報発信の強化に取り組んでいる。また、熊本大学の魅力を再発見してもらうため、「熊大歌留多」を製作し、卒業生表彰や名誉フェロー等への記念品等として学内外に広く発信するなど、多面的な情報発信が行われている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全衛生管理、③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成26年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 管理システムの導入や管理状況の可視化による一元的な薬品管理体制の構築

薬品管理体制を強化するため、大学独自で開発したシステムを導入し、従来、利用者で行っていたシステムへの薬品登録を廃止してシステムへの薬品登録窓口を設置することにより、利用者の負担を軽減している。また、各研究室の薬品等の管理状況を容易に画面上で確認できるよう“見える化”を行ったことにより、薬品管理に必要な情報を利用者に伝えるとともに、大学全体で一元管理する体制を構築している。

平成27年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 遺伝子組換え生物等の不適切な使用等

ウイルスベクターを作製する実験において、微量のウイルスベクターを含む可能性のある上澄み液を、不活性化処理の前に誤って廃棄したことについては、遺伝子組換え生物等の適切な取扱いを徹底するなど、再発防止に努めることが望まれる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 授業科目における学修成果の可視化に向けた取組

新たに導入した新シラバスシステムにおいて、授業科目ごとに、7つの観点に基づき得られる学修成果の割合を表示することにより、学生が履修登録を行う際の有益な参考情報として提供するとともに、教員が学修成果の観点を常に確認しながら授業を展開することを可能としている。

○ 大学院における教養教育プログラムの充実

大学院教養教育プログラムの拡充を図るため、部局で開講していた、文系理系を問わず社会に出てから役に立つ4科目を全学の大学院教養教育プログラムに移し、全学に展開した結果、合計で398名が受講している。

○ 「学生カルテ」の活用によるきめ細やかな教育・学修支援の充実

すべての学生の司法試験科目の履修状況・成績や学修環境等の現況を理解・共有化するため、教員全員が新たに「学生カルテ」を作成し、履修指導及び学修指導等に活用している。これにより、学生の知識の定着確認及び学修支援が効果的に行われ、とりわけ法学未修者への特別の配慮、基礎的導入教育の充実が図られている。

○ 学生の自主性・創造性・独創性を育む取組の実施

学生自らが企画し、自主性・創造性・独創性を育み社会で活躍できる能力を向上させるため、「きらめきユースプロジェクト」を実施しており、取組の一つである「こえてん（音声点字学習器）」を作製して全国の特別支援学校等に寄贈する活動が社会的評価を受け、平成27年度に「工学教育賞」を受賞している。

○ ビッグデータの活用やグローバル化等に対応する情報環境体制の構築

ユーザビリティのさらなる向上やシステムの効果的活用のため、「総合情報環構想2016」を策定し、ビッグデータの戦略的活用や各種システムの多言語化への対応、research map等研究系ウェブシステムの導入等を進め、急増するモバイルデバイスに応じた情報環境を整備している。

共同利用・共同研究拠点関係

○ 難治性疾患治療薬の開発に向けた治療薬候補物質の同定

発生医学研究所では、難治性疾患患者由来のiPS細胞バンクを拡充（60症例追加）するとともに、疾患の病態解析を行うことにより、肝炎（ニーマンピック病C型）に対する新たな治療薬の候補物資を同定している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 卒後臨床教育プログラム新設による地域医療体制の構築

新たな卒後臨床教育プログラムとして、総合診療医や総合診療能力を有する専門診療医として地域貢献を目指す研修医のための「総合診療・地域医療特化コース」を開設し、プライマリケア能力の習得や地域医療マインドの醸成に資するプログラムを提供するとともに、熊本県の地域医療における教育環境の改善を図るなど、熊本県の医療に貢献する体制を構築している。

(診療面)

○ 緊急緩和ケア病床運用による緊急入院受入体制の整備

がん診療連携拠点病院の指定要件の変更に伴い、緩和ケアセンター専従の医師やゼネラルマネージャー等を配置して、耐え難い痛みや不安感増大等の急な病状悪化に24時間対応する「緊急緩和ケア病床」の運用を開始するとともに、同病床が満床の場合には共通病床を活用するなど、常にかかりつけ患者や在宅療養支援診療所等からの紹介患者に対する緊急入院体制を整備している。

○ 地域医療支援センターにおける医師偏在改善の取組

医療圏ごとの医師不足の分析・把握、地域医療に従事する医師のキャリア支援、地域における医療資源循環型医師派遣システムや県内医療機関との協力関係の構築を業務とする地域医療支援センターにおいて、医師偏在改善を図る目的で玉名市に「地域医療実践教育玉名拠点」を設置し、運用を開始している。

(運営面)

○ 地域医療連携強化をベースとした経営改善に係る取組

平成26年度までの経営改善の取組を踏まえたさらなる経営改善策として、地域医療連携強化（退院支援体制整備等）をベースとして、在院日数の短縮（H26:16.3日→H27:15.2日）及び新規入院患者の増加（H26:15,456人→H27:16,431人）、手術件数の増加（H26:6,959件→H27:7,281件）に取り組んだ結果、入院診療単価が約4,000円増加するとともに、約14億8,000万円の稼働額の増加を達成している。